

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6117	(H.24)No.	6117
-----------	------	-----------	------

事務事業名		社会教育総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		人権・男女共同参画推進室		保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	年度 ~ 平成	年度	名張市社会教育指導員の報酬及び費用弁償に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	100204
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権政策総務費	
項	人権政策費	(小事業名)	
目	人権政策推進費	社会教育総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
2名の社会同和教育指導員を配置し、教育集会所事業に関する指導助言や、さまざまな主体が実施する人権学習会について企画立案にかかる相談や、実際の学習会実施にあたって講師、助言者を務めるなど、社会人権・同和教育の充実を図るため、市内全域において幅広い活動を行っています。	

めざす効果(事業目的)
社会教育分野における人権・同和教育の充実を図るうえで、人権・同和教育に関する直接的・間接的な指導、助言を行うことができる社会同和教育指導員の活動は不可欠です。さまざまな人権問題は、市民の日常生活の中で生起するものであり、「実態から学ぶ」ことは人権・同和教育の基本とも言えるもので、地域の実情に精通している社会同和教育指導員の存在は今後ますます重要になります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
	社会同和教育指導員(2名)	社会同和教育指導員(2名)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
	報酬 4,200千円 共済費 595千円	報酬 4,200千円 共済費 561千円 研修会等参加負担金 6千円	社会同和教育指導員(2名)人件費 研修会等参加負担金	社会同和教育指導員(2名)人件費 研修会等参加負担金	社会同和教育指導員(2名)人件費 研修会等参加負担金
直接事業費	4,795千円	4,767千円	4,767千円	4,767千円	4,767千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 4,795	4,767	4,767	4,767	4,767
人工数					
職員	0.26人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,898千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円	1,095千円
+ 総事業費	(0千円) 6,693千円	5,862千円	5,862千円	5,862千円	5,862千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	50	53	56	60	63
	実績		48	53	54	69	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	68.1	64.7	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
<p>・教育集会所、各種学校、公民館等の要請に基づき、人権啓発の推進、社会人権・同和教育の推進のため、指導・助言を行いました。</p>	<p>・同和問題が見えにくくなっている現状を踏まえ、今一度「差別の現実に深く学ぶ」ことを大切にした教育・啓発活動を進めます。 ・同和問題を中心に据えつつも、あらゆる分野の人権課題を取り上げます。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>・現在3名配置されている人権教育主事(市費負担)の次年度以降の体制維持が不透明な状況です。 ・教育集会所の管理運営業務委託、指定管理に向けた検討が視野に入ってきます。</p>	<p>・教育集会所を中心としながらも、活動範囲を市内全域に広げ、あらゆる人権課題への取組が求められています。 ・「あらゆる人権課題に取り組むという点から、名称を『人権教育・啓発推進指導員』などに変更することを検討しては」との意見があります。</p>

8. 担当室による点検[事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・ の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> 検討余地がある</p>	<p>・活動範囲を市内全域に拡大するよう努めます。 ・市民生活の中の具体的な人権課題を取り上げた教育・啓発を進めます。</p>
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> 検討余地がある</p>	<p>・学校教育、人権教育主事、教育集会所との連携によるより効果的な推進体制について、さらに検討の余地があります。</p>
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> できない</p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない <input type="checkbox"/> ある</p>	<p>・地域ビジョンに「人権」という文言があるのは「比奈知」「赤目」の2地区ですが、地域ビジョンそのものが「基本的人権の尊重を地域社会で実現するためのもの」と位置づけることができます。</p>
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) <input type="checkbox"/> 反映済み</p>	<p>・地域ビジョンは基本的人権の尊重を地域社会で実現するためのものです。</p>
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="checkbox"/> 検討余地がある</p>	<p>・アンケートなどにより学習会等参加者の満足度等を把握し次回につなげます。</p>

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) <input type="checkbox"/> 継続(事務改善)</p>
<p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載</p>
<p></p>

特記事項
<p></p>